



2018年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2017年11月8日

上場会社名 株式会社MS&Consulting 上場取引所 東
 コード番号 6555 URL https://www.msandc.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 並木 昭憲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 日野 輝久 TEL 03 (5649) 1185
 四半期報告書提出予定日 2017年11月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期第2四半期の連結業績 (2017年4月1日～2017年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第2四半期	1,216	4.7	70	△34.9	69	△34.8	40	△37.6	43	△36.4	33	△48.3
2017年3月期第2四半期	1,162	-	107	-	106	-	64	-	68	-	64	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第2四半期	9.59	9.48
2017年3月期第2四半期	15.28	14.88

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年3月期第2四半期	3,360	2,558	2,569	76.5
2017年3月期	3,917	3,016	3,024	77.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	-	-	-	11,087.00	11,087.00
2018年3月期	-	0.00	-	-	-
2018年3月期 (予想)	-	-	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 当社は、2017年6月21日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2017年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 本書提出日現在において、2018年3月期の期末配当予想額は未定であります。

当社の利益分配につきましては、業績の推移を見据え、将来の事業の発展と経営基盤の強化のための内部留保に意を用いつつ、経営成績や配当性向等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を行っていくことを基本方針としております。

前連結会計年度の配当につきましては、当社設立以来配当を行っていなかったことから、配当性向209.0%

(連結配当性向145.9%)という多額の配当となりました。当連結会計年度においては、安定的かつ継続的な配当を行うという基本方針に基づき、期末配当を実施することを検討しており、配当予想の開示が可能となりました時点で、速やかに公表いたします。

3. 2018年3月期の連結業績予想（2017年4月1日～2018年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,856	8.1	562	10.6	560	10.7	380	15.0	384	13.1	84.71

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は2017年6月21日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」を算定しております。
 3. 連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」は、公募株式数（50,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期2Q	4,510,000株	2017年3月期	4,510,000株
② 期末自己株式数	2018年3月期2Q	一株	2017年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年3月期2Q	4,510,000株	2017年3月期2Q	4,450,000株

（注）当社は、2017年6月21日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用環境が改善しながらも、実質賃金が伸び悩み、総務省統計局による家計調査では二人以上の世帯の実質消費が月次毎に前年同月比プラスとマイナスが混在するなど、一進一退の状況にあります。一方、雇用環境の改善は人手不足の深刻化につながり、当社の主要顧客である内需型サービス産業では依然として厳しい環境が続いております。

このような環境下、当社グループの基幹サービスである顧客満足度覆面調査「ミステリーショッピングリサーチ(MSR)」をはじめとしたミステリーショッピングリサーチ事業は、前第2四半期連結累計期間と比較し、国内の売上収益が4.5%増、調査数では14.4%増となりました。これは、比較的調査単価及び粗利の低い案件ですが、前連結会計年度は第3四半期連結会計期間にレポートを納品した一部の取引先において、当連結会計年度では第2四半期連結会計期間に納品するスケジュールへ変更となったこと等が影響しております。

また、上場に向けた諸費用が増加した他、調査数の伸びに対応した安定的なレポート生産体制の維持に向け、レポートチェックに従事する人員及び外注委託数の拡大を図ったことにより、生産コストが先行して増加いたしました。なお、当社の東京証券取引所マザーズへの上場が2017年10月5日付となったことから、上場に向けた諸費用の一部は当第3四半期連結会計期間に繰り延べとなっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益1,216,253千円(前年同期比4.7%増)、営業利益69,896千円(前年同期比34.9%減)、税引前四半期利益69,287千円(前年同期比34.8%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益43,246千円(前年同期比36.4%減)となりました。

なお、当社グループはミステリーショッピングリサーチ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び現金同等物が566,957千円、営業債権及びその他の債権が4,347千円、その他の金融資産が8,917千円減少し、その他の流動資産が12,556千円、有形固定資産が5,789千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて557,475千円減少し、3,359,814千円となりました。

負債については、営業債務及びその他の債務が64,202千円増加し、非流動負債の借入金60,058千円、未払法人所得税等67,201千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて98,909千円減少し、801,881千円となりました。

資本については、配当金支払による利益剰余金の減少500,024千円、四半期利益の計上39,823千円等により、前連結会計年度末に比べて458,565千円減少し、2,557,933千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ566,957千円減少し、452,155千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれら要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、28,281千円の収入(前年同期比7,671千円増)となりました。これは、税引前四半期利益の計上69,287千円、減価償却費及び償却費の計上12,326千円、営業債権及びその他の債権の減少額4,387千円、営業債務及びその他の債務の増加額64,199千円、法人所得税の支払額88,802千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、17,965千円の支出(前年同期比6,522千円増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出12,908千円、無形資産の取得による支出5,039千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、577,198千円の支出(前年同期比500,584千円増)となりました。これは、配当金支払による支出500,024千円、長期借入金の返済による支出77,174千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2017年10月5日の「東証証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,019,112	452,155
営業債権及びその他の債権	527,476	523,129
棚卸資産	171	857
その他の流動資産	32,065	44,621
流動資産合計	1,578,824	1,020,762
非流動資産		
有形固定資産	26,648	32,437
のれん	2,223,891	2,223,891
その他の無形資産	29,515	34,105
その他の金融資産	37,922	29,005
繰延税金資産	20,488	19,614
非流動資産合計	2,338,464	2,339,052
資産合計	3,917,289	3,359,814
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	137,168	120,052
営業債務及びその他の債務	445,038	509,240
未払法人所得税等	104,591	37,390
引当金	6,494	6,494
その他の流動負債	23,718	4,982
流動負債合計	717,009	678,158
非流動負債		
借入金	170,066	110,008
引当金	13,715	13,715
非流動負債合計	183,781	123,723
負債合計	900,790	801,881
資本		
資本金	524,041	524,041
資本剰余金	1,846,178	1,854,817
その他の資本の構成要素	△14,352	△20,989
利益剰余金	667,659	210,881
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,023,526	2,568,750
非支配持分	△7,028	△10,817
資本合計	3,016,499	2,557,933
負債及び資本合計	3,917,289	3,359,814

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	1,161,568	1,216,253
売上原価	△753,563	△817,127
売上総利益	408,005	399,126
販売費及び一般管理費	△309,957	△326,853
その他の収益	11,413	5,927
その他の費用	△2,092	△8,304
営業利益	107,369	69,896
金融収益	17	106
金融費用	△1,150	△714
税引前四半期利益	106,237	69,287
法人所得税費用	△42,390	△29,464
四半期利益	63,847	39,823
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	△6,198
純損益に振り替えられることのない項目合計	—	△6,198
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△319	△807
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△319	△807
税引後その他の包括利益	△319	△7,005
四半期包括利益	63,528	32,818
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	67,999	43,246
非支配持分	△4,152	△3,422
四半期利益	63,847	39,823
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	67,800	36,608
非支配持分	△4,272	△3,789
四半期包括利益	63,528	32,818
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	15.28	9.59
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	14.88	9.48

第2四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	661,931	639,737
売上原価	△402,087	△407,425
売上総利益	259,844	232,312
販売費及び一般管理費	△153,722	△160,054
その他の収益	5,770	3,764
その他の費用	△424	△6,216
営業利益	111,468	69,806
金融収益	8	102
金融費用	△540	△334
税引前四半期利益	110,936	69,574
法人所得税費用	△38,762	△25,636
四半期利益	72,174	43,938
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	△6,198
純損益に振り替えられることのない項目合計	—	△6,198
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	66	△571
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	66	△571
税引後その他の包括利益	66	△6,768
四半期包括利益	72,240	37,169
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	74,260	45,680
非支配持分	△2,086	△1,742
四半期利益	72,174	43,938
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	74,313	39,161
非支配持分	△2,072	△1,991
四半期包括利益	72,240	37,169
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	16.69	10.13
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	16.25	10.02

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	その他の資本 の構成要素	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2016年4月1日時点の残高	509,041	1,799,396	△2,803	328,148	2,633,782	2,693	2,636,476
四半期利益	—	—	—	67,999	67,999	△4,152	63,847
その他の包括利益	—	—	△199	—	△199	△120	△319
四半期包括利益合計	—	—	△199	67,999	67,800	△4,272	63,528
配当金	—	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	15,891	—	—	15,891	—	15,891
所有者との取引額合計	—	15,891	—	—	15,891	—	15,891
2016年9月30日時点の残高	509,041	1,815,287	△3,002	396,147	2,717,473	△1,578	2,715,894

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	その他の資本 の構成要素	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2017年4月1日時点の残高	524,041	1,846,178	△14,352	667,659	3,023,526	△7,028	3,016,499
四半期利益	—	—	—	43,246	43,246	△3,422	39,823
その他の包括利益	—	—	△6,638	—	△6,638	△367	△7,005
四半期包括利益合計	—	—	△6,638	43,246	36,608	△3,789	32,818
配当金	—	—	—	△500,024	△500,024	—	△500,024
株式に基づく報酬取引	—	8,640	—	—	8,640	—	8,640
所有者との取引額合計	—	8,640	—	△500,024	△491,384	—	△491,384
2017年9月30日時点の残高	524,041	1,854,817	△20,989	210,881	2,568,750	△10,817	2,557,933

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	106,237	69,287
減価償却費及び償却費	10,229	12,326
金融収益	△17	△106
金融費用	1,150	714
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,697	△780
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△60,071	4,387
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	63,699	64,199
その他	2,537	△32,314
小計	121,067	117,713
利息及び配当金の受取額	17	106
利息の支払額	△1,183	△736
法人所得税の支払額	△99,292	△88,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,610	28,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,848	△12,908
無形資産の取得による支出	△6,597	△5,039
その他	3	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,443	△17,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	-	△500,024
長期借入金の返済による支出	△76,614	△77,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,614	△577,198
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△67,446	△566,882
現金及び現金同等物の期首残高	904,453	1,019,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	469	△75
現金及び現金同等物の四半期末残高	837,476	452,155

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	財務活動に係る負債の変動の開示の改訂

上記の基準書の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、ミステリーショッピングリサーチ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(公募による新株式の発行)

当社は、2017年10月5日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2017年8月30日及び2017年9月19日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議しており、2017年10月4日払込が完了いたしました。

この結果、資本金は553,504千円、発行済株式数は4,560,000株となっております。

(1) 募集方法	一般募集 (ブックビルディング)	
(2) 発行する株式の種類及び数	普通株式	50,000株
(3) 発行価格	1株につき	1,280円
(4) 引受価額	1株につき	1,178.51円
(5) 資本組入額	1株につき	589.255円
(6) 発行価格の総額	64,000千円	
(7) 引受価額の総額	58,926千円	
(8) 資本組入額の総額	29,463千円	
(9) 払込期日	2017年10月4日	
(10) 資金使途		

以下に充当する予定であります。

- ①「MSナビ」の機能拡充に伴う設備投資資金
- ②レポート生産システムの機能拡充に伴う設備投資資金
- ③当社連結子会社への投融資資金
- ④金融機関から旧MS&Consulting(2)の買収資金のため借り入れた借入金の返済